

令和5年度 第3回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年12月25日(月) 午後2時から3時30分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 地階大会議室

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員7名

小室忍、今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋英貴、臂徹

(2) 市職員13名

企画政策部長 江刺雄輝 協働まちづくり部長 佐藤信一 市民生活部長 新沼徹
商工港湾部長 今野勝則 農林水産部長 松川伸一 都市整備部長 金野尚一
市民協働課長 新沼優 商工課長 鈴木宏延 企業立地港湾課長 冨澤武弥
観光交流推進室次長 森正 子ども課長 伊勢徳雄
企画政策部企画調整課長 阿部貴俊 課長補佐 迎山光 係長 石橋一宏
主任 佐藤博崇 主事 小岩泰斗

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

続いて、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第5第3項、第6第2項の規定により、議事は齊藤副会長が議長となり進行した。

○議事(1) 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略(素案)について

※事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。

○議事(2) 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート(案)について

※事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。

■資料1 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略(素案)について

臂委員: Well-Being を指標化して偏差値を把握するという取組をする上では、個別の施策が生活の質の向上と福祉の増大にどのようなつながっているかを可視化する必要があると考える。

KGIに幸福度を指標として活用するには関係するKPIとの接続の分かりやすさが重要になるが、市としてはどのように捉えているのか。

企画調整課長: 現状では個別の施策のKPIとKGIは直接結びついていない。各施策のKPIは、各事業を担当している担当課にどのような成果を観察するのがふさわしいかを照会して積み上げたものである。一方でKGIはWell-Being指標から取得しているため直接結びついていない。今後、この戦略を策定して進行管理する中で、修正が必要な部分があれば、柔軟に対応しながら進めていきたいと考えている。立ち上げ時点については、現総合戦略の個別施策の取組を継承

しつつ、新たな考え方として Well-Being、KGI を考えているところである。

齊藤委員：KGI について、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートから何らかの指標を取得して集計するのか。

企画調整課長：当該団体がオープンデータを使って算定、偏差値化している。個々の市町村のデータを使用しているのではなく、一般に公開されてる様々な統計データを使用して全国を一律偏差値化するため、50 を超えれば平均よりも上というような位置が明らかになる。

現状では平均値を目指していくが、平均値だけではなく、強みや他地域との差別化が明らかになり、市民、企業、訪れる方々が実感することで大船渡らしい幸福度が高まると考えている。現状どのようなものが直接市民の幸福に結びつくかは、運用してみないとわからないところもあるため、5年間の経過のなかで様子を見ていきたい。

■資料2 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート（案） について

臂委員：地域幸福度を KGI に設定するからには、既に数値が高く幸福度に貢献しているものと、低くて克服しなければならないものが市民も見やすいように体系的に整理されていると良いと感じた。

企画調整課長：今回提示した資料のなかで、どこが強みでどこが弱みかという部分について、これから見せ方を少し工夫する余地があると思っている。今後の参考にさせていただく。

清水委員：施策1-1 水産・食産業の競争力強化に関連して、実際の生産の場にデジタルを導入することで、どのようなことが大船渡市に起こるのかということが具体的にないと市民に説明しやすくないと思う。デジタルが水産にどのように関わっていくのか教えていただきたい。

企画調整課長：デジタル田園都市国家構想総合戦略のベースになるのは、人口減少対策のまち・ひと・しごと創生総合戦略であり、産業の基盤を整えるということが目的となる。デジタルに限らず DX の「X」という部分で、アプローチを変えるということ。水産業の課題を解決するために、デジタルによらないところで、視点を変えるだけで解決できるものもある。現状で全ての施策に対して DX が網羅されてるわけではない。どのように課題を解決するか検討した中で、DX が見えてくると認識している。

清水委員：課題をこれから整理して、DX を産業の方にどのように浸透させていくかということはこちらから見えてくると理解してよいか。

企画調整課長：令和5年度の事務事業のほか、指標を上げるために新しい事業が生まれてくるということもある。

齊藤委員：施策1-1の漁業担い手育成・総合サポートプロジェクトの KPI「新規漁業就業者数」現状値が21人ということで多いと思うが、これには事業承継者も含まれているのか。

農林水産部長：これは累計の数字になっており、新たに組合員になった方や定置の乗組員となった方を対象としている。将来的に年間5、6人の新規参入を見込んで目標設定をしている。事業承継を受けた方ではない。

高橋委員：施策1-3のスタートアップ応援プロジェクトの KPI「起業・創業相談件数」について、どのようにカウントしているのか。

大船渡市の DX を進めるにあたって、市役所のデジタル人材の体制はどのようになっているのか。

商工課長：商工会議所の職員をお願いしている無料相談会が、月 2 回行うということで 24 回という目標設定にしている。

企画調整課長：デジタル人材について、市の事業で IT 活用人材育成プログラムというのを実施して民間の IT 人材の育成をしている。市の内部では民間の方をデジタル推進アドバイザーとして委嘱して、主に教育、デジタル創生研究プロジェクトチームのアドバイスをいただいている。

来年度以降は、市役所の体制を整えて、デジタル化の推進計画を策定し、必要に応じて人材の雇用や外部人材活用、企業版ふるさと納税を使った人材の派遣等、様々な手段で IT 人材の活用に努めていく。

今野委員：施策 1－4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成について、デジタル化がどのように施策に活かされるか教えていただきたい。

商工課長：IT スキル取得によるテレワーク、ワーケーション等の新しい働き方の体験機会の創出や ICT 関連の地域おこし協力隊のマルチワークによる情報発信、新しい働き方につながる企業に対する支援を行う。また、デジタル化によるワークライフバランスの推進に関しても取り組んでいく。

今野委員：若者の雇用促進や離職防止に対して、DX がどのような形で活用されるのか具体的に教えていただきたい。

商工課長：地元で若者が希望する職種がないということが雇用のミスマッチにつながっているため、IT 関係の人材を活用できるような場を創出することで若者の定着、U ターンの促進ができるように進めていきたいと考えている。

商工港湾部長：今回のプロジェクトの作り方のイメージは、従来のプロジェクトを並べておいて、今回のプロジェクトで大きな項目でないものは統合する形で整理している。関連する R05 事務事業と載っているが、具体的にはこれまで行ってきた事務事業を今回も活用しながら、デジタルやシティプロモーションが想起される目的のものにしている。また、これから作っていく部分も多々あると思っている。

佐々木委員：施策 2－1 多様な主体による交流人口の拡大に関連して、観光ビジョン推進委員会でも体験プログラムの予約サイトが一本化できないか、大船渡の観光やイベントの情報を一つのサイトに集約する必要があるという話が出ている。また、今後、外国人に向けて市内の表示をどのようにするかという話も今後出てくると思う。さらに、若者は SNS を通じて良いなと思ったところにはコアな場所でも行くため、観光情報が集約されたサイトができれば若者へのアピールにもつながると考える。ホテル側でも前もって仕入れの準備ができるため、受入側にもメリットがある。

観光交流推進室次長：そのとおりだと思う。サイトの集約については、現段階で至っていないため、今後も検討していく必要がある。情報の収集・発信の仕方を検討していかなければならないと考えている。

企画調整課長：広聴広報を担当している企画政策部では、広聴広報戦略を策定し、できる限りわ

かりやすいプロモーションを意識した広報の戦略を全庁挙げて取り組んでいるという状況である。そのなかでも情報発信は、工夫の余地があるということで、現在進行形で調整している。意見・要望を聞きながら、全庁横断的に取り組めるように考えている。また、プロモーションは、市のみならず観光業や市民等の様々な主体との協働があつてこそ、効果が上がるものと考えている。

齊藤委員：施策 2-1 多様な主体による交流人口の拡大に関連して、DMO と観光物産協会の関係もあるが、市が発信する情報を集約していく必要があると考えている。

観光交流推進室次長：DMO と観光物産協会との関わりを整理する必要があるが、新しい取組として DMO の取組を進めていきたい。

小室委員：施策 3-1 のまちごと子育て応援団プロジェクトに関連して、子ども家庭センターがサンリア内にできるという話があるが、子どもに関わる機能が全てそこに集約されるのか。本庁舎の窓口でも担当が複数課にまたがっている部分があるため、ワンストップ化やどの窓口に行けばよいかわかりやすくなるように期待しているところである。

企画調整課長：現在、市役所では、「書かない窓口」ということで、手続きを可能な範囲でワンストップ化ができるような取組を進めている。今年度の後半から証明の関係、来年度以降は手続きも極力 1 ヶ所で済むような形で集約していきたいと取り組んでいる。そのデジタル化に併せて、アナログ的なところでは手続きガイドのようなものを発行しようと考えている。窓口も現在は課名で表示されてるためライフステージ上の手続きの名称でわかりやすく表示したいと考えている。いずれも利用者目線で、どのような形で手続きを改善するのが良いかというところを庁内挙げて、若手で構成するプロジェクトチームを中心にアイデアを出しながら取り組んでいる。

来年度以降は、「行かない窓口」ということで LINE 等を使った、スマホを活用した窓口手続きができるように国の動きと合わせて、できるだけ市役所に来なくても手続きができる仕組みを作りあげたいということで準備している。

子ども課長：子ども家庭センターについて、基本的には妊産婦から必要な手続きが集約される。そこに窓口の DX 化も絡めて、市役所とサンリアを行ったり来たりすることがないように進めていく。